

「地震大国日本に原発いらない！ALPS 処理水の海洋放出中止！

被災地の真の復興をめざす全国行動（3/2～3/17）」のよびかけ

東京電力福島第一原発事故から13年を迎えようとしています。いまだ故郷に戻れない多くの人びとが存在し、福島の困難は続いています。そうしたなか政府と東京電力は、「関係者の理解なしに、いかなる処分も行わない」とした約束を破り、ALPS 処理水の海洋放出を続けることは到底許されません。原発事故を国の責任として認めること、ALPS 処理水の海洋放出をただちに中止し、地質・地下水の専門家たちが提言する新たな汚染水の発生を抑え抜本対策を講じ、福島の真の復興に全力を尽くすことを政府に求めます。

能登半島地震は甚大な被害となりました。震源に近い北陸電力志賀原発では、想定以上の揺れを観測し、外部電源の一部喪失や核燃料プールの水漏れなど、さまざまな損傷や影響が報告されています。今回の地震で地面や海底が4メートル隆起するという地殻変動も生じ、地震・津波が頻発する日本列島で原発を持つことの危険性が、改めてつけつけられました。もはや「想定外」の名で原発事故は許されません。「地震大国日本に原発いらない」の声を大きく広げましょう。

岸田首相は昨年の通常国会で、原発再稼働の加速、原発の新增設など、原発を推進するGX 原発推進法の成立を強行しました。原発事故の反省にたつて「原発依存を低減する」としてきたエネルギー政策を、十分な議論と国民に問うこともなく、一方的に方針転換したことは重大な問題です。苛酷事故の教訓を忘れ、新たな「安全神話」をつくりだす原発の再稼働・新增設、運転期間の規制撤廃を許してはなりません。

原発をなくす全国連絡会は、東京電力福島第一原発事故から13年を迎える3月11日前後の3/2～17に「地震大国日本に原発いらない！ALPS 故処理水の海洋放出中止！被災地の真の復興をめざす全国行動」をよびかけます。

とりわけ来年前半までに行なわれる総選挙の争点に「地震大国日本に原発いらない」「原発再稼働反対」「ALPS 処理水の海洋放出中止」を押し上げるうえでも、全国各地で宣伝・集会などを大きく広げることが重要です。感染対策に留意し、創意・工夫を凝らし、以下のとりくみを旺盛に展開しましょう。

- ・「地震大国日本に原発いらない」の声をあげる宣伝行動や集会などを全国各地でとりくみましょう。
- ・原発事故を国の責任として認めさせ、ALPS 処理水の海洋放出をただちに中止させましょう
- ・原発ゼロを総選挙の争点に押し上げ、議員や予定候補への要請行動などにとりくみましょう。

以上